

2022年度CSRの取組み実績および2023年度計画

企業理念	行動宣言	項目	2022年度計画	2022年度の実績	2023年度計画	
常 に 高 い 倫 理 観 を 持 つ	ル ー ル の 遵 守		・コンプライアンス活動計画（3月15日、コンプライアンス推進会議で承認）に掲げた諸施策の確実な実施	・新型コロナウイルス感染防止の観点などから自主研修に切り替えていた「出前研修」を4年ぶりに各職場を訪問する形にて実施した。（10か所で開催し、協力会社42人を含む計338人が参加した。） ・階層別研修は8階層計178人を対象に実施。 ・協力会社76社が参加した事業計画説明会の中で、コンプライアンスについて説明。 ・11月のコンプライアンス週間には幹部やキーマンを対象に外部講師のセミナーを実施。コミュニケーション・過重労働などの重要課題をテーマに取り上げた。 ・独占禁止法違反防止および社内相談窓口に関するアンケートを実施し、その結果を社内に周知した。	・コンプライアンス活動計画（3月17日、コンプライアンス推進会議で承認）に掲げた諸施策の確実な実施	
			・企業理念・行動宣言の定着のための教育の継続実施	・「企業理念・行動宣言」の定着を図るため、階層別研修等の場で再周知、解説を行った。	・企業理念・行動宣言の定着のための教育の継続実施	
			・内部監査での指摘事項を中心に、規程類の運用の明確化と徹底に取り組む。	第6期中部電力グループ内部監査結果での指摘・改善要望事項を受け、情報管理に関する規程類の改正を行い、運用の明確化と徹底に取り組んだ。	・内部監査での指摘事項を中心に、規程類の運用の明確化と徹底に取り組む。	
	健全な事業活動		・内部統制の確実な実施	・「業務の適正を確保するための体制」に則り運用した。 ・経営管理に関する体制としては、取締役会を8回開催し、法令および定款所定の事項ならびに経営上重要な事項について審議し決議している。このほかの業務執行における重要事項については、経営執行会議において審議または報告した。 ・経営監査部によるテーマ別内部監査、中部電力グループ内部監査およびJ-SOX監査により運用状況の確認、各規程類に準拠した業務運営の実施を確認した。	・「企業理念」および「行動宣言」のもと、健全な企業風土を醸成し、株主、お客さま、従業員、協力会社等のステークホルダーから信頼される企業となるため、会社の業務の適正を確保するための体制を整備し、運用する。 ・内部監査の実施により内部統制の充実をはかる。	
			・CPS構造改革を更に進展させた取組みを推進する。	・全社員一丸となり、CPS構造改革の4本柱「外販拡大」「変動費削減」「経費削減」「固定費削減」を推し進めた結果、当期の会社全体の事業の状況は、過去最高の売上高を記録した前期に対しては減収減益となったものの、売上高491億円、営業利益19億円（営業利益率4.0%）となり、事業計画を上回る売上高・利益を確保することができた。	・2023年度は、中期経営目標の初年度として、5年後に会社が目指す姿の実現に向け、経営目標である既存事業領域の深堀りとこれまで拡大に取り組んできた事業領域の定着化の達成、カーボンニュートラルへの貢献、事業基盤の強化に取り組んでいく。 ・CPS構造改革で示していた「外販の拡大」「外注費削減」「経費・固定費の最適化」については、2023年度事業計画に織り込み展開していく。	
			・事業内容や環境変化に対応した新規リスクの洗い出しと、継続的なリスクマネジメントの実施	・経営に重大な影響を与えるリスクおよび各部が業務執行上管理するリスクについては、経営計画策定のプロセスにおいて対策やリスクの状況を確認し、見直し・追加するなどを行い、2023年3月の経営執行会議にて審議のうえ社長承認を得ております。 また、労働災害および品質不適合については、諸施策の定着化をはかり、安全・品質の確保について経営執行会議に報告した。	事業内容や環境変化に対応した新規リスクの洗い出しと、継続的なリスクマネジメントの実施	
			・新型コロナウイルス感染症の対応を整理し、感染症やその他非常災害への対応力の向上を図る。	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、政府・自治体の対応や中部電力他各社の対応等を踏まえて、本店対策本部を中心に危機管理に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症への対応を整理し、今後の感染症やその他非常災害への対応力の向上を図る。	
			・工事着手前契約等建設業法遵守のための諸施策に取り組む	・建設業法遵守のため、資材担当者への教育、原価作成段階からのモニタリング等の諸施策を確実に実施した。	・工事着手前契約等建設業法遵守のための諸施策に取り組む。	
	お 客 さ ま 第 一	お 客 さ ま 目 線 で 常 に 考 え、 お 客 さ ま に 満 足 い た だ け る サ ー ビ ス を 提 供 す る	安全と品質に万全を期す	・安全活動計画に基づき、災害ゼロに向けた一層の取組みを推進	・コミュニケーションの充実と5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の徹底で災害の発生しない環境作りに向け、5S活動を実施した。 ・「シンキングタイム（瞑想時間）」と「KKマッピング」手法の活用と更なる展開を行い、危険の感受性をさらに向上させるとともに、危険の敢行性の意識付けを行い安全行動が自然に行えるよう展開し「KKマッピング」の安全確保行動が9.7ポイント向上した。 ・各部署長および運行管理者に、目に見える危険や隠れている危険を積極的に見つけ出す意識が持てる呼称運転（コメントリー運転）を行うよう指導を実施し、交通事故防止を図った。 （年度実績交通災害：0件） ・安全活動計画に基づく各種取り組み等、安全パトロールの強化を図ったが労働災害は昨年より6件増となってしまった。 （年度実績労働災害：18件）	・安全活動計画に基づき、災害ゼロに向けた一層の取組みを推進
				・品質保証活動計画に基づき、品質不適合ゼロに向けた一層の取組みを推進	・製品検証、溶接検査、品質パトロール、3H活動の推進を実施し、品質不適合発生の未然防止および品質の向上に努めた。 ・品質保証監査（内部監査）を実施し、QMS要求事項を満たし、業務が効果的に実施されていることを確認した。なお、観察事項1件を検出したが、この対応を実施し改善した。	・品質保証活動計画に基づき、品質不適合ゼロに向けた一層の取組みを推進
				・改善活動計画に基づき、改善意識醸成のための啓発活動を推進	・改善提案数は、特賞：1件、優秀賞：1件、優良賞：1件、佳作：7件、努力賞：27件、改善賞：727件、アイデア提案：54件の計818件あり、改善意識の向上および良好事例の水平展開に努めた。 ・TPSの考え方を社内に浸透させる啓発活動を実施し、中部電力かいぜん検討会において15部署が報告した。 ・改善事例発表会（6部署）を実施し、水平展開に活かすとともに、改善のヒントや社員の工夫する力、改善意識の向上を図った。	・改善活動計画に基づき、改善文化醸成のための啓発活動、TPSかいぜん検討会への参画、改善活動を活性化させるための環境整備を行い、改善活動を推進する。
・引続き顧客満足度調査を実施				・顧客満足度管理指針に基づき、営業部で33件、東京営業部で9件、実施。	・引続き顧客満足度調査を実施	
			様々な媒体を使い、知名度向上に向けた効果的な広報活動の推進を行う。（地下鉄の音声PR広告の継続、名古屋駅ビックカメラ横大型ビジョンへの映像広告提出、その他広告の検討）	・知名度向上に向けた効果的な広報活動の推進。 「SKEとちよっとそこまで」に従業員出演、年末年始、東海テレビ6番組にCMを掲出、多気第二バイオパワー竣工式に伴う各新聞取材対応および名古屋市「子育て支援企業最優秀賞」に伴うFM愛知番組への総務部の出演および本店エントラス柱巻き等、知名度向上に向け適切に対応した。	「企業ブランドイメージ向上」「最新コンテンツへの迅速な対応」を図り、若年層に向けた企業ブランドイメージの向上ならびに外販拡大に向けた効果的な広報活動を推進する。また、有事を想定した確かつ迅速な報告（危機管理）を実施し企業ブランドイメージ低下を防止する。	

企業理念	行動宣言	項目	2022年度計画	2022年度の実績	2023年度計画
社会貢献	展 社業を通じて現に社会に努める	環境への取り組み	2050年度ゼロエミッションに向けた2030年度目標・行動計画の継続実施 (脱炭素社会実現に向けた目標) ・ 社有車100%電動化による削減 ・ 電気使用量削減 (お客さま省エネ提案含む) による削減 ・ バイオガス・水素・アンモニア活用分野への参入 (再エネ開発実現に向けた目標) ・ 自社再生可能エネルギー電源 (木質バイオマス) 開発 ・ バイオマス発電は、多気バイオパワーの運営に加えて多気第二バイオパワーを建設中 (2022年11月営業運転開始予定) であり、各太陽光発電事業をあわせてこれまでの取組みを継続 ・ 中部電力グループ環境基本方針の改定に伴い、環境方針を見直し。	《2050年度ゼロエミッションに向けた2030年度目標・行動計画の継続実施》 (脱炭素社会実現に向けた目標) ○2030年度社有車の電動化率100%により、燃料使用量約50%削減に向け取り組み中。 ○ 自社事業所照明LED化、空調更新により年間電気使用量の削減に努めた。 ○ バイオガス・水素・アンモニア活用分野への参入 ・ 碧南火力発電所アンモニア混焼実証設備設置工事の受注 (再エネ開発実現に向けた目標) ・ 自社再生可能エネルギー電源 (木質バイオマス) 開発 ・ 木質バイオマス発電は、多気バイオパワーの運営に加えて多気第二バイオパワーが運転開始 (2022年10月15日) 売電電力量は、39,962MWh (前年度 44,093MWh) となった。 ・ 太陽光発電の総発電容量は4,045kW【弥富日光川、ソレイユ明野、常滑高校、浜岡寮、渥美、渥美第二、渥美第三、渥美第四、横須賀寮、尾鷲第一、海山】、売電合計は5,777MWh (前年度 5,815MWh) となった。 《中部電力グループ環境基本方針の改定に伴い、環境方針を見直し》 持続可能な社会の実現に向けたさまざまな活動がなされていく中、環境管理規程に基づき変化する周囲の状況および情報により見直す必要があることから、中部電力グループ環境基本方針の改定に伴い環境方針を見直した。	《カーボンニュートラルへの貢献》 ➤ 自社のカーボンニュートラルの取り組み ・ 多気バイオパワー (TB1、TB2) と自社太陽光発電所の再エネ発電電力量を5年後に7,700万kWh/年以上を目指す。 ・ 木質バイオマス発電のO&M受託業務を継続。 ・ 自社木質バイオマス発電は、多気バイオパワーおよび多気第二バイオパワーの運営を継続。 ・ 各太陽光発電事業 (11基) は、これまでの取組みを継続。 ・ 社有車省エネ自動車化率: 30年度に100% (11%以上/年) ・ 電気使用量削減による21年度対比CO2削減: 30年度128t (14t/年) ⇒ 全社の21年度電気使用量の10%程度削減に相当 ➤ 再エネ開発実現に向けた目標 ・ 2023年度以降新たに着手する再エネ電源開発工事等により5年間で590万kWh以上の貢献を目指す。 <5年間の取り組み目標> ・ 建設: 478.3万kW (太陽光1.6万kW、木質バイオ39.1万kW、蓄電池0.6万kW、水素・アンモニア437万kW) ・ メンテナンス: 84.3万kW ・ O&M受託: 27.5万kW ・ 出資・投資: 1万kW ➤ インバータ活用技術による省エネへの貢献 ➤ 燃料転換・コジェネ工事の実施 ➤ 資源循環関連工事の実施
			—	廃プラスチック排出量: 356 t (2022年度産業廃棄物マニフェストから算出)	プラスチック使用製品産業廃棄物等について、適切に分別を行うことにより、排出抑制に努める。
		地域社会貢献	・ 各団体の活動主旨等を確認し、優先順位をつけて社会貢献活動を継続実施	・ マイレージポイント付与による寄付については、CSR推進会議 (6月15日) において「日本赤十字社 [病院事業運営資金] とし、74,400円を贈呈した。 (2022. 7) ・ その他、各種団体への寄付 (中部科学技術センター、日本口唇蓋裂協会、緑の募金、日本ワシタカ研究センターほか) を実施。	各団体の活動主旨等を確認し、優先順位をつけて社会貢献活動を継続実施。
			・ 地域貢献活動の継続実施	・ 本店および各事業所において、清掃活動・交通立哨等の社会貢献活動を実施した。 ・ 本店ビル周辺の清掃や花壇の整備などを実施。	・ 地域貢献活動の継続実施。
人間尊重	個人を尊重し、働ける職場をつくる	個人の尊重	・ 外販拡大、構造改革など環境の変化に対応できるよう、個人の意識改革やスキル向上教育の実施 (不安の解消) ・ 個人のキャリアを尊重し、自ら希望し参加できる研修の拡大	・ 「今後の人材育成のあり方検討ワーキング」を実施し、外販拡大に向け現場監督者が抱える課題や修得する必要がある技術・スキルを洗い出した。既存の研修内容を見直すとともに、新たな教育訓練項目を2023年度の教育訓練計画へ反映した。 ・ 部下の成長、エンゲージメント向上を目的として、「自主参加型研修」や「1on1ミーティング手法の導入に向けたコーチングスキル研修」等の検討を行い、一部実施した。	・ ビジネス環境の変化に対応できるよう、個人の意識改革やスキル向上教育の実施 (不安の解消) ・ 個人のキャリアを尊重し、自ら希望し参加できる研修の拡大
			・ 計画的なダイバーシティを推進 ・ 人材データの一元管理 (タレントマネジメントシステム) により、個人の更なる活躍、最適配置	・ 的確な育成と人事評価により、管理的役割を担える職能資格等級に格付けされる女性社員は、計19名 (2022年度昇格者5名) となった。 ・ 公正な採用活動と選考により、外国人留学生1名を採用 (2023年4月1日入社) した。 ・ 障がい者雇用は、前年度に採用した2名の職場定着により、2022年度の雇用率は2.48% (法定雇用率2.3%) となった。 ・ 2022年4月にタレントマネジメントシステムを導入し、人材情報の一元管理に向けたデータ移行を実施した。次年度以降効果的な人材活用に繋げていく。	・ 計画的なダイバーシティを推進 ・ 人材データの一元管理 (タレントマネジメントシステム) により、個人の更なる活躍、最適配置
			・ 衛生活動計画に基づき、健康経営を目指した取組みを継続	・ 「からだ」「こころ」「職場」の3つの健康づくりの取り組みを進め、国から健康経営優良法人「ホワイト500」の継続認定 (4期連続) を受けた。 ・ 生活習慣病予防および重症化予防に向けた生活習慣改善の動機づけ促進、メンタルヘルスの改善、過重労働による健康障害防止のフォロー等により、従業員の健康管理に取り組んだ。	・ 衛生活動計画に基づき、健康経営を目指した取組みを継続
		職場作り	・ 意見交換会の継続等による風通しの良い職場風土の醸成 ・ 「魅力ある会社づくり」の取り組みにより、個人の意見や要望を反映した施策の検討	・ 2022年度は、105名を対象に社長塾・経営層との意見交換会を開催し、経営層の思いを共有し、講義で得た知識を職場に持ち帰り、職場業務連絡会等で周知することで、職場の風土改革を図った。 ・ 魅力ある会社になるための4つの視点 (働く条件 (労働条件)、人材育成&仕事の与えられ方、人間関係&働く環境、将来像&業績) から、「中期対応項目」と「短期対応項目」に課題解決項目を分けて取組み、2022年度は「短期対応項目」の不平等・不満の解消に向けて諸制度の運用変更を検討し、2023年度施行の人事制度改定に繋げた。	・ 意見交換会の継続等による風通しの良い職場風土の醸成 ・ 「魅力ある会社づくり」の取り組みにより、個人の意見や要望を反映した施策の検討

* ISO26000 (社会的責任に関する手引き) による中核主題 (組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展) を参考に項目を決定した。